

令和5年度
(第2期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日



公立大学法人周南公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
（２） 棚卸資産の明細	11
（３） 有価証券の明細	11
（４） 長期貸付金の明細	11
（５） 長期借入金の明細	11
（６） 公立大学法人債の明細	11
（７） 引当金の明細	11
（８） 資産除去債務の明細	11
（９） 保証債務の明細	11
（10） 資本剰余金の明細	11
（11） 目的積立金の取崩しの明細	11
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
（13） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	12
（14） 役員及び教職員の給与の明細	12
（15） 開示すべきセグメント情報	12
（16） 業務費及び一般管理費の明細	13
（17） 寄附金の明細	16
（18） 受託研究の明細	16
（19） 共同研究の明細	16
（20） 受託事業等の明細	16

(21)	科学研究費助成事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(22)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	17

表紙のシンボルマークについて

地域に輝く大学、固い絆、そして大学と市が合わさるという意味を込め、ダイヤの形をデザインに取り入れました。ターコイズグリーンをベースに（ブルーグリーン）、中央の白い空間で頭文字である「S」を表現。シンプルで柔らかい印象のシルエットで、親しみやすい印象をもたせました。独創性と分かりやすさを兼ね備えたブランドマークです。

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,423,806,000
建物	1,892,504,320	
減価償却累計額	<u>△ 328,730,055</u>	1,563,774,265
構築物	354,025,726	
減価償却累計額	<u>△ 272,592,072</u>	81,433,654
工具器具備品	307,686,664	
減価償却累計額	<u>△ 44,029,448</u>	263,657,216
図書		780,008,134
美術品・収蔵品		7,965,000
車両運搬具	12,792,295	
減価償却累計額	<u>△ 8,224,492</u>	4,567,803
有形固定資産合計		<u>5,125,212,072</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		22,632,657
電話加入権		<u>1,611,425</u>
無形固定資産合計		24,244,082

3 投資その他の資産

出資金		10,000
その他投資その他の資産		<u>99,000</u>
投資その他の資産合計		<u>109,000</u>

固定資産合計 5,149,565,154

II 流動資産

現金及び預金	1,534,185,320	
未収学生納付金収入	5,625,900	
前渡金	249,965	
前払費用	14,638	
立替金	18,157	
その他未収金	70,355,169	
流動資産合計		<u>1,610,449,149</u>

資産合計 6,760,014,303

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	319,064,543	
その他固定負債	650,000	
固定負債合計		319,714,543

II 流動負債

寄附金債務（注）	894,812,550	
前受受託研究費（注）	754,062	
前受共同研究費（注）	5,794,271	
前受受託事業費等（注）	1,265,062	
前受金	10,845,612	
未払金	649,636,619	
未払消費税等	49,400	
科学研究費助成事業等預り金	10,633,115	
預り金	13,329,550	
流動負債合計		1,587,120,241

負債合計

1,906,834,784

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,895,548,000	
資本金合計		3,895,548,000

II 資本剰余金

資本剰余金		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 275,141,476	
資本剰余金合計		△ 275,141,476

III 利益剰余金

当期末処分利益	1,232,772,995	
（うち当期総利益）	(1,232,772,995)	
利益剰余金合計		1,232,772,995

純資産合計

4,853,179,519

負債・純資産合計

6,760,014,303

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	555,486,343		
研究経費	8,753,776		
教育研究支援経費	4,145,968		
受託研究費	574,613		
共同研究費	12,783,953		
受託事業費	18,792,130		
役員人件費	67,776,273		
教員人件費	585,410,460		
職員人件費	335,530,361	1,589,253,877	
一般管理費		408,155,284	
経常費用合計			1,997,409,161
経常収益			
運営費交付金収益（注）		279,216,500	
授業料収益（注）		601,463,600	
入学金収益（注）		139,449,000	
検定料収益		39,768,200	
受託研究収益（注）		671,161	
共同研究収益（注）		16,362,789	
受託事業等収益（注）		21,941,192	
寄附金収益（注）		333,603,487	
補助金等収益（注）		361,001,009	
財務収益			
受取利息	1,880	1,880	
雑益			
財産貸付料収益	7,712,418		
文献複写料収益	3,678		
手数料収益	372,220		
講習料等収入	20,254,500		
研究関連収入	3,063,800		
その他雑益	10,882,085	42,288,701	
経常収益合計			1,835,767,519
経常利益			△ 161,641,642
臨時損失			
過年度損益修正損		25,587,755	25,587,755
臨時利益			
過年度損益修正益		25,396,355	
資産見返寄附金戻入（注）		1,394,606,037	1,420,002,392
当期純利益			1,232,772,995
当期総利益			1,232,772,995

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	1,232,772,995
減価償却相当額	△ 275,141,476
賞与引当増加相当額	△ 19,591,000
退職給付引当増加相当額	△ 48,993,700
小計	△ 343,726,176

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

889,046,819

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	21,105,435
当期支出額	18,036,784

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
当期首残高	3,895,548,000	3,895,548,000	0	△ 137,570,745	△ 137,570,745	0	0	-	0	3,757,977,255
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
減価償却	0	0	0	△ 137,570,731	△ 137,570,731	0	0	0	0	△ 137,570,731
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
(2) その他										
当期純利益	0	0	0	0	0	0	1,232,772,995	1,232,772,995	1,232,772,995	1,232,772,995
当期変動額合計	0	0	0	△ 137,570,731	△ 137,570,731	0	1,232,772,995	1,232,772,995	1,232,772,995	1,095,202,264
当期末残高	3,895,548,000	3,895,548,000	0	△ 275,141,476	△ 275,141,476	0	1,232,772,995	1,232,772,995	1,232,772,995	4,853,179,519

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 384,347,914
人件費支出	△ 977,091,962
その他の業務支出	△ 178,462,249
運営費交付金収入	279,216,500
授業料収入	580,692,150
入学金収入	122,247,000
検定料収入	39,768,200
受託研究等収入	1,336,960
共同研究等収入	20,667,060
受託事業等収入	9,234,373
補助金等収入	680,445,700
寄附金収入	31,142,882
科学研究費助成事業等預り金収支差額	3,060,394
その他の収入	43,397,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>271,306,393</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,675,184
投資その他の資産の取得による支出	△ 99,000
定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
小計	<u>△ 63,774,184</u>
利息及び配当金の受取額	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,772,304</u>

III 資金増加額	<u>207,534,089</u>
-----------	--------------------

IV 資金期首残高	<u>1,276,651,231</u>
-----------	----------------------

V 資金期末残高	<u><u>1,484,185,320</u></u>
----------	-----------------------------

利益の処分に関する書類(案)

第2期事業年度

(単位：円)

I 当期末処分利益

当期総利益 1,232,772,995

II 利益処分額

積立金 1,232,772,995 1,232,772,995

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	2～17年
工具器具備品	1～10年
車両運搬具	3～4年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から当期首の同相当額を控除した額を計上しております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の公立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の公立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、経常収益が199,184,165円減少するとともに、臨時利益が1,394,606,037円増加し、当期純利益及び当期総利益が1,195,421,872円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微です。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は77,104,000円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は75,550,000円です。

III 損益計算書関係

- 1 臨時利益のうち、資産見返負債戻入1,394,606,037円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,022,996,916円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△2,612,488,602円</u>	
業務費用合計		△589,491,686円
2 資本剰余金を減額したコスト等		343,726,176円
3 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	<u>26,746,641円</u>	26,746,641円
4 (控除) 設立団体納付額		0円
5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>△219,018,869円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入1,394,606,037円が含まれております。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金 1,534,185,320円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄付による資産の取得

工具器具備品 3,984,560円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 残 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 高	摘要
							当 期 償 却 額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	1,471,742,000	-	-	1,471,742,000	275,141,476	137,570,731	-	-	-	1,196,600,524	
	計	1,471,742,000	-	-	1,471,742,000	275,141,476	137,570,731	-	-	-	1,196,600,524	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	8,910,000	411,852,320	-	420,762,320	53,588,579	27,417,549	-	-	-	367,173,741	注1)
	構築物	354,025,726	-	-	354,025,726	272,592,072	136,296,030	-	-	-	81,433,654	
	工具器具備品	106,273,964	201,412,700	-	307,686,664	44,029,448	23,505,399	-	-	-	263,657,216	注2)
	図書	778,595,690	1,412,444	-	780,008,134	-	-	-	-	-	780,008,134	
	車両運搬具	12,792,295	-	-	12,792,295	8,224,492	4,112,246	-	-	-	4,567,803	
	計	1,260,597,675	614,677,464	-	1,875,275,139	378,434,591	191,331,224	-	-	-	1,496,840,548	
非償却 資産	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000	
	美術品・収蔵品	7,965,000	-	-	7,965,000	-	-	-	-	-	7,965,000	
	計	2,431,771,000	-	-	2,431,771,000	-	-	-	-	-	2,431,771,000	
有形固定 資産合計	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000	
	建 物	1,480,652,000	411,852,320	-	1,892,504,320	328,730,055	164,988,280	-	-	-	1,563,774,265	
	構築物	354,025,726	-	-	354,025,726	272,592,072	136,296,030	-	-	-	81,433,654	
	工具器具備品	106,273,964	201,412,700	-	307,686,664	44,029,448	23,505,399	-	-	-	263,657,216	
	図書	778,595,690	1,412,444	-	780,008,134	-	-	-	-	-	780,008,134	
	美術品・収蔵品	7,965,000	-	-	7,965,000	-	-	-	-	-	7,965,000	
	車両運搬具	12,792,295	-	-	12,792,295	8,224,492	4,112,246	-	-	-	4,567,803	
	計	5,164,110,675	614,677,464	-	5,778,788,139	653,576,067	328,901,955	-	-	-	5,125,212,072	
無形固定 資産	ソフトウェア	31,419,978	7,040,000	-	38,459,978	15,827,321	7,972,327	-	-	-	22,632,657	
	電話加入権	1,611,425	-	-	1,611,425	-	-	-	-	-	1,611,425	
	計	33,031,403	7,040,000	-	40,071,403	15,827,321	7,972,327	-	-	-	24,244,082	
投資その他の 資産	出資金	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	
	その他投資その 他の資産	-	99,000	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000	
	計	10,000	99,000	-	109,000	-	-	-	-	-	109,000	

注1) 当期増加額には、過年度修正による増加分（287,970,320円）、補助金によるネットワーク設備更改構築業務（114,075,000円）及び LAN配線工事（7,480,000円）が含まれております。

注2) 当期増加額には、補助金によるAI教育研究用サーバシステム（24,999,920円）、ナースングアンシミュレータ高齢者モデル（7,425,000円）、ナースングアンシミュレータ（7,095,000円）、ICUベッド（6,655,000円）、SIP内線追加（5,335,000円）他が含まれております。

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細
該当事項はありません。
- (11) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	－	279,216,500	279,216,500	－	279,216,500	－
合 計	－	279,216,500	279,216,500	－	279,216,500	－

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	263,592,500	263,592,500
費用進行基準によるもの	15,624,000	15,624,000
合 計	279,216,500	279,216,500

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他	
周南公立大学授業料等減 免費交付金	周南市	直接経費	－	73,220,700	－	－	－	71,967,200	1,253,500	－
やまぐち海のSDGsサポ ーターズ支援事業補助金	山口県	直接経費	－	200,000	－	－	－	200,000	－	－
人材育成推進事業費補助 金	文部科学省	直接経費	－	8,110,000	－	－	－	8,110,000	－	－
大学・高専成長分野転換 支援基金助成金	独法) 大学改革 支援・学位授与 機構	直接経費	－	121,555,000	121,555,000	－	－	－	－	－
周南公立大学施設整備費 補助金	周南市	直接経費	－	497,845,575	201,752,790	－	－	276,480,562	19,612,223	－
合 計		直接経費	－	700,931,275	323,307,790	－	－	356,757,762	20,865,723	－
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	700,931,275	323,307,790	－	－	356,757,762	20,865,723	－

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(4,243,247円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	56,265,873	4	10,880,400	3
	非常勤	630,000	4	－	－
	計	56,895,873	8	10,880,400	3
教 員	常 勤	543,783,436	57	4,743,600	4
	非常勤	36,883,424	39	－	－
	計	580,666,860	96	4,743,600	4
職 員	常 勤	323,896,390	47	227,300	1
	非常勤	11,406,671	30	－	－
	計	335,303,061	77	227,300	1
合 計	常 勤	923,945,699	108	15,851,300	8
	非常勤	48,920,095	73	－	－
	計	972,865,794	181	15,851,300	8

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人周南公立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人周南公立大学職員給与規程、公立大学法人周南公立大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	117,714,280	
管理物品費	83,981,956	
印刷製本費	5,435,163	
水道光熱費	35,201,466	
旅費交通費	13,101,598	
通信運搬費	7,971,260	
賃借料	11,322,326	
車両燃料費	3,053,482	
福利厚生費	1,372,657	
保守委託費	16,384,632	
修繕費	7,093,314	
損害保険料	3,601,964	
広告宣伝費	377,300	
諸会費	1,807,965	
会議費	16,070	
交際費	453,900	
報酬・委託・手数料	107,941,798	
奨学費	91,457,450	
租税公課	187,750	
減価償却費	46,316,692	
雑費	693,320	555,486,343
研究経費		
消耗品費	3,604,890	
管理物品費	477,449	
印刷製本費	26,293	
旅費交通費	2,157,321	
通信運搬費	18,494	
賃借料	85,370	
諸会費	1,448,907	
交際費	26,320	
報酬・委託・手数料	277,741	
減価償却費	609,491	
雑費	21,500	8,753,776
教育研究支援経費		
消耗品費	2,715,968	
報酬・委託・手数料	1,430,000	4,145,968
受託研究費		
消耗品費	226,100	
旅費交通費	25,313	
報酬・委託・手数料	323,200	574,613
共同研究費		
消耗品費	454,027	
管理物品費	231,599	
旅費交通費	114,615	
通信運搬費	39,336	
賃借料	810,960	
福利厚生費	100,000	
修繕費	15,800	
広告宣伝費	35,663	
会議費	2,680	
報酬・委託・手数料	10,513,773	
研究人件費	465,500	12,783,953

受託事業費			
消耗品費		3,897,001	
管理物品費		1,249,361	
印刷製本費		35,200	
旅費交通費		874,907	
通信運搬費		347,940	
賃借料		131,890	
福利厚生費		285,039	
広告宣伝費		5,446	
諸会費		5,000	
会議費		52,451	
交際費		15,464	
報酬・委託・手数料		11,493,395	
減価償却費		119,386	
研究人件費		279,650	18,792,130
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	32,970,000		
賞与	15,042,000		
退職給付費用	10,880,400		
法定福利費	7,423,473		
通勤手当	830,400	67,146,273	
非常勤役員人件費			
報酬	630,000	630,000	67,776,273
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	325,864,277		
賞与	115,522,063		
退職給付費用	4,743,600		
法定福利費	95,921,516		
通勤手当	6,475,580	548,527,036	
非常勤教員給与			
給料	29,412,176		
法定福利費	110,343		
通勤手当	7,360,905	36,883,424	585,410,460
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	198,701,730		
賞与	63,879,840		
退職給付費用	227,300		
法定福利費	56,418,960		
通勤手当	4,895,860	324,123,690	
非常勤職員給与			
給料	9,765,146		
法定福利費	587,639		
通勤手当	1,053,886	11,406,671	335,530,361
一般管理費			
消耗品費		65,272,479	
管理物品費		32,617,250	
印刷製本費		8,231,311	
水道光熱費		5,269,238	
旅費交通費		6,857,832	
通信運搬費		2,043,459	
賃借料		3,448,180	
車両燃料費		538,578	
福利厚生費		1,781,459	
保守委託費		5,472,632	
修繕費		14,566,036	
損害保険料		590,790	
広告宣伝費		31,230,853	
諸会費		1,631,455	
会議費		23,000	
交際費		608,896	
報酬・委託・手数料		75,338,428	

租税公課	61,750	
減価償却費	152,257,982	
雑費	313,676	408,155,284

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
323,097,762 (291,954,880)	100 (18)	

注) () は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	1,197,863	582,613	615,250
	間接経費	—	227,360	88,548	138,812
合 計	直接経費	—	1,197,863	582,613	615,250
	間接経費	—	227,360	88,548	138,812

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,150,000	15,916,200	12,605,486	4,460,714
	間接経費	340,000	4,750,860	3,757,303	1,333,557
合 計	直接経費	1,150,000	15,916,200	12,605,486	4,460,714
	間接経費	340,000	4,750,860	3,757,303	1,333,557

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	—	14,950,663	14,950,663	—
	間接経費	—	60,001	60,001	—
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	—	280,000	280,000	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	7,915,590	6,650,528	1,265,062
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	23,146,253	21,881,191	1,265,062
	間接経費	—	60,001	60,001	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究C	(10,453,189) 2,376,000	(7) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手	(6,293,380) 1,710,000	(5) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(1,570,000) 471,000	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・基礎研究B	(1,150,000) 345,000	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・挑戦萌芽	(70,000) 21,000	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・基礎研究C	(1,568,866) 439,500	(11) 11	
合 計	(21,105,435) 5,362,500	(28) 28	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,137,449	
普通預金	1,483,047,871	
定期預金	50,000,000	
合 計	1,534,185,320	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	33,510,218	
固定資産	316,087,400	
その他	300,039,001	
合 計	649,636,619	